

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		道路位置指定進達事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	中島 眞由美
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名	平田 政臣
	基本事業	16	計画的な市街地の形成			所属班	都市計画班	(内線)	2233
予算科目	会計一般	款 8	項 4	目 1	事業連番 10173	法令根拠	建築基準法		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)								

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和46年5月17日に都市計画法が施行されたことにより市内全域において、建築基準法が適用されることとなった。市内において建築行為を行う際は、建築基準法による道路に2m以上接することが必要である。この建築行為を目的とし一定の基準に適合した道路を造った者が建築基準法による道路として指定を受けようとするとき、市へ道路位置指定事前協議書及び道路位置指定申請書を提出していただき、合議後、県に進達を行う。 また、現存する建築物に接する道路が建築基準法に規定する道路に該当しない場合、申請者が建築基準法第43条の但し書き道路としての許可申請を県に行い、県からの意見聴取照会に対し回答を行う。
【業務の流れ】	道路位置指定事前協議書の提出 ⇒ 建設課に合議 ⇒ 県への進達 ⇒ 工事完了後 ⇒ 道路位置指定申請書の提出 ⇒ 県への進達 建築基準法第43条但し書き道路許可申請を県へ提出 ⇒ 県より意見聴取照会 ⇒ 回答
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	道路位置指定事前協議書、申請書の受付 建築基準法第43条但し書き道路における意見聴取照会に対する回答	27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 前年度と同じ 但し、平成27年度より当該事業と建築基準法関係受付事務事業を統合。名称を「建築基準法関係受付・進達事務事業」とし、計画(主な活動)も両事業の内容となる。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 道路位置指定申請件数	件	予算なし
イ: 意見聴取照会件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 件	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内において計画される位置指定道路及び意見聴取照会を受ける但し書き道路	件	→ ア: 道路位置指定件数
	件	イ: 但し書き道路許可件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
建築基準法に規定した道路により建築行為が出来る。	件	→ ア: 位置指定道路による建築行為件数
	件	イ: 但し書き道路による建築行為件数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
建築基準法に規定した道路により建築行為を行わせる。件数については、ここ数年の平均値で設定している。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標	ア	件	4	3	3	1	3	3	3	0
	イ	件	4	3	3	7	3	3	3	0
② 対象指標	ア	件	2	3	3	1	3	3	3	0
	イ	件	1	1	3	7	3	3	3	0
③ 成果指標	ア	件	8	12	5	4	5	5	5	0
	イ	件	1	6	3	7	3	3	3	0
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	4	3	4	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	14	62	30	16	30	0	0	0
	(B) 人件費計	千円	56	247	119	63	119	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	56	247	119	63	119	0	0	0	

事務事業名	道路位置指定進達事務	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 年に数件は申請があつているため。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果の向上を求めるような事業ではない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で行なっているので、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏つていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての申請について合議を行い進達を行なっているので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 建築確認の事前協議を行う際に道路の確認が必要となるため、市が把握する必要があることから適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						